

わが国大学におけるコンピュータ会計教育の調査

Research on AIS Education in Japanese Universities

竹 森 一 正

Kazumasa TAKEMORI

1. コンピュータ会計教育の調査の目的

近年、情報化社会の到来と進展の名の下に、コンピュータへの関心は高まる一方であり、大学において会計教育の一端を担っている筆者も、コンピュータと会計教育との関連については大きな関心を払っている。しかし、会計教育において、コンピュータをどのように位置付けるかについては、会計教育に携わる者にとって課題としていることではなかろうか。

筆者は、当大学において経営情報学部 に在籍している。これは、文科系のコンピュータ教育を目的として設立された学部であり、学部の特質を高める意味からも、会計教育におけるコンピュータ会計教育に独自の理念と方法を高めることを自らの課題としている。

調査を実施するに当たり、コンピュータ会計教育の科目を、会計教育の中で広義にコンピュータ教育を取り組み、従来の会計教育とは異なった教育形態を進めている講義科目とした。コンピュータ会計教育の意義については、別稿で検討したい。

従って、コンピュータ会計教育の調査の目的は、コンピュータ会計教育を実施している大学等の講義要項を収集し、コンピュータ会計教育に関連する講義科目を抽出し、独自の属性を抽出して、傾向を明らかにし、今後の改善点及び検討課題を指摘することにある。

筆者にとっては、更に、調査によって把握した他大学の状況を参考にして、当大学でのコンピュータ会計教育を発展させることもあわせて期待している。筆者は、現在、演習ゼミナールにおいて、原価計算および管理会計とコンピュータ教育を両立させつつ、ある意味では実験的教育を模索中であるので、模範となる大学を発見することも期待した。

今回は講義要項を素材として調査したが、講義要項の中で記載されている記述を通じて、それぞれの講義担当者がどのような会計担当者を育てようとしているのか、また、コンピュータというツールの発展からどのような会計の発展形態を描い

ているのかも調査したいと考えた。

2. コンピュータ会計教育の調査の進め方

コンピュータ会計教育の調査（以下、当調査という）は、次のように進めた。

(1) 『大学職員録』平成元年度版（広潤社）により、専任講師以上3名以上の会計学教員が在籍している学部を抽出し、講義要項を依頼した。この基準は、3名の在籍によって、会計カリキュラムに最低限の充実を実現できると考えたことによる。学部分類は、経済学部、商学部、経営学部に分類した。政治経済学部は経済学部、商経学部は商学部、経営情報学部、情報学部および法経学部は経営学部、それぞれ読み替えた。依頼校数は、回収校と共に第1表のとおりである。1990年3月末で95校から講義要項を戴いた。

第1表 講義要項の依頼と回収

	経済学部	商学部	経営学部	合計
国公立	10/11	6/6	2/2	18/19
私 立	24/27	29/35	24/27	77/89
合 計	34/38	35/41	26/29	95/108

注. 分子は回収校数，分母は依頼校数を示す。

(2) コンピュータ会計教育に関連する講義科目を抽出した。回収した95学部分をソフトウェア「Lotus1-2-3」のワークシートに入力した。入力項目は、大学名、学部名、教員数、会計科目名、コンピュータ会計教育関連科目の配当年次、単位、必修選択区分、教員氏名、講義校での職位、教科書の著者・書名・出版社名である。この作成結果は、14列、839行となり、分析部を含めた容量は64,481バイトである。

同ワークシートからコンピュータ会計教育を現す、「コンピュータ」、「EDP」、「情報」、「機械」、「システム」または「会計組織」を含む用語を科目名としている科目を抽出した。これらの対象科目について講義要項を参照して、コンピュータ会計教育とは無関係の科目を除外した。

コンピュータ会計教育の科目と誤解されかねない科目名に、「情報会計(論)」および「会計情報(論)」がある。一部の大学では、これらの科目を次のように情報開示または情報評価の場合に使用している。

ア. 情報開示を内容とするもの…大分大学経済学部の「情報会計」、九州大学経済学部の「会計情報」、神戸商科大学商経学部の「情報会計論」、慶応義塾大学商学部の「会計情報論」、横浜国立大学経営学部の「会計情報理論」および追手門大学経営学部の「会計情報論」。

イ. 情報評価を内容とするもの…大阪市立大学商学部の「会計情報論」および札

幌学院大学商学部の「会計情報論」。

(3) 残った科目をコンピュータ会計教育に関連するものとした。更に、当年度休講校を削除した。

当年度休講としたのは、講義要項に「本年度休講」と明記してある場合と講義要項の科目一覧表には記載されていても、講義要項に講義内容の説明がない場合である。

これらは、神戸商科大学商経学部の「会計組織論」、西南学院大学商学部の「会計情報システム論」、中京大学商学部の「会計情報システム論」、横浜国立大学経営学部の「機械会計論」および九州国際大学経営学部の「機械化会計論」である。

以上の5校を除く27校を調査の対象とした。科目の講義または実習の区分の項目を加えて、第2表「コンピュータ会計教育の科目・担当者・教科書等」を得た。

(4) 各開設校の担当者について、『研究者・研究課題総覧 人文・社会科学編1990年版』により担当者の研究課題、生年、本務校内職位を調査した。当総覧を参照できなかった大学教員である担当者の研究課題は、本務校の紀要論文題目を研究課題とした。こうして、担当者26名について第3表「担当者研究課題」を得た。

(5) 開設校30の中で、講義内容を示す部分を入手した28校について整理し、第3表「講義要項の事例」を得た。これにより、各校の科目内容への参照を容易にした。

3. コンピュータ会計教育の調査の分析結果

以上のように作成した作業表から、科目名称、講義と実習、担当者の年齢と職位、担当者の研究テーマ、教科書について分析した。

(1) 科目名称

科目名称は、昭和58年に発表された日本会計研究学会特別委員会「わが国の大学における EDP 会計教育」（大山政雄委員長）報告書（以下、大山委員会報告書という）の調査と比較すると、大山委員会報告書の1983年当時から6年が経過しているにかかわらず、大きな変化が見られる。大山委員会報告書では、コンピュータ会計教育の実施校が22校であった。しかし、当調査では27校と増加している。科目名称は、大山委員会報告書が、「コンピュータ会計」4校、「会計情報論」3校、「会計情報システム論」3校、「機械化会計」3校、「機械会計論」2校、「会計情報システム」、「マトリックス会計」、「機械化会計総論」、「機械化会計特講」、「情報会計」が各1校であった。この中で、機械を冠している科目名称が最大であり合計7校であった。今回の調査では、「会計情報システム論」6校、「機械会計（類似名称を含む）」4校、「コンピュータ会計」4校、「EDP 会計（論付きを含む）」4校、「情報会計」2校、「会計機操法」、「会計情報処理」、「会計とコンピュータ」、「電子計算機会計論演習」各1校である。「機械化会計」が相対的に減少し、「会計情報システム

論」が多くなってきたことが特徴である。アメリカの大学でのコンピュータ会計教育には、Accounting Information Systems（会計情報システム）が一般的であり、科目名称については相当の進展が見られる。しかし、機械会計や機械化会計からは旧式の PCS 機や会計機を思い起こし、大学での講義科目名称を継承することの困難さを感じる。講義要項を参照すると、前提とするハードウェアは、コンピュータであるから、名称についての検討が必要ではないであろうか。また、EDP を冠する科目名称についても、技術の進展に応じた名称変更が検討課題ではなかろうか。時代の趨勢としては、会計情報システム論やコンピュータ会計が増加するようである。

(2) 講義と実習

講義要項から推定した、講義か実習かの形式は30科目間で、講義20校、実習7校、併用3校である。これを大山委員会報告書と比較すれば、一部含む実習実施20校、講義2校であり、コンピュータ会計教育の実施方法については後退したことになる。大型計算機のワークステーションが現在のように安価で操作し易くなる以前で、またパーソナル・コンピュータも現在ほど安価になる前の調査にしては、実習を行っている大学数が多く思える。また、「コンピュータを利用している」という同調査の質問での利用の内容が厳密でないという可能性もあり得る。コンピュータを利用している実態は、「記帳処理とデータの具体的方法を統一して教える」との解答内容が多く、これは、会計情報システムを指向する教育というよりも、会計システムの第1段階である帳簿組織の入力と出力との関係を教育することである。しかし、当調査での実習の実施校では、数は少なくとも、データベースを教育する所まで進んでいる。

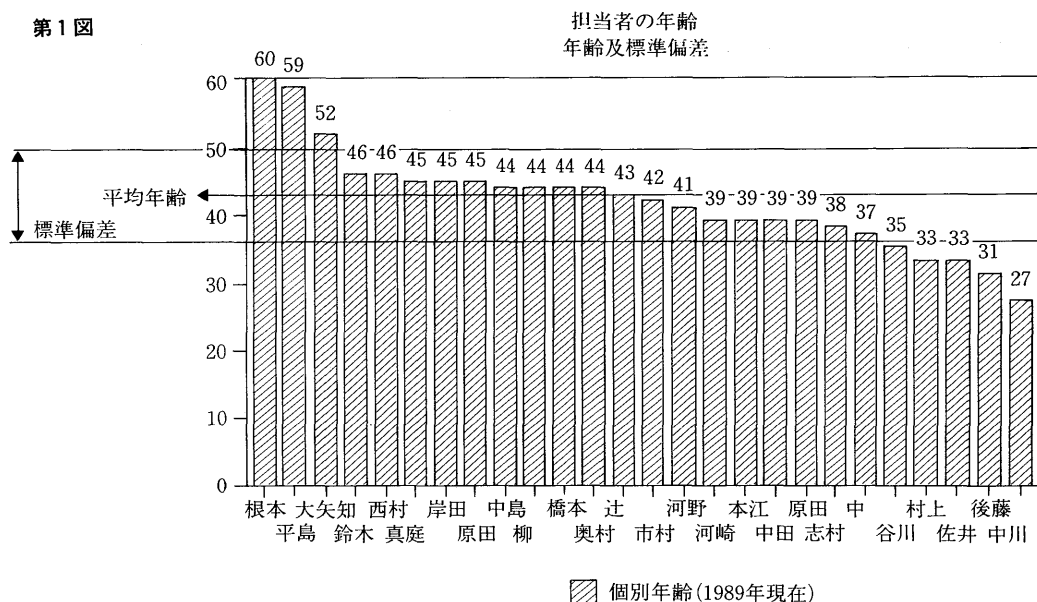
(3) 担当者

担当者の問題は大山委員会報告では扱われていない点である。第3表より、担当者の年齢を検討し、第1図を得る。担当者26名の平均年齢は43.0歳である。あえて、標準偏差を計算すれば、1 σ の領域は49.6歳から36.4歳である。コンピュータ会計教育は、比較的若い教員が担当していることが結論できる。この傾向は、コンピュータに関心を有することとコンピュータ会計教育独自の何かの領域に関心をもつことが基礎となることが理由であろう。

担当者の職位分布は、教授9名、助教授14名、講師3名である。年齢層が低いこともあり、職位は、助教授が多い。また、開設校での非常勤講師は延べ30名中14名であり、少ない人員のやりくりを示している。これは、開設校での担当者の業績が厳しく審査されていることを示している。研究課題は、殆ど全員が直接または間接にコンピュータやシステムに関連しており、研究用具としてのコンピュータの使用を含めると大半が該当する。

第3表より、研究課題に直接コンピュータに関連するシステム、モデルまたはデ

データベースなどのキーワードが見られ、担当者は研究課題を持つ大学教員という原則が貫かれていることが示されている。ただし、この本来好ましい原則がコンピュータ会計教育の実施を遅らせたり狭めていることが問題点として生じる。



(4) 教科書

自著の教科書を使用している担当者は、延べ30名中5名である。正味26名中3名である。これは、他の講義科目と比較すると珍しい現象である。若い担当者が多いことや選択科目の扱いのために受講生が少なく教科書が出版し難い背景が考えられる。

啓蒙書や入門書が多く教科書に採用されており、担当者の講義準備の困難さや学生側の受講に臨んでの予備知識の不足を感じる。

講義要項の教科書欄に「開講時指示」や「未定」等の表現により使用する教科書を明示しない担当者が多いことも特徴である。この傾向はわが国の大学の講義要項に一般的であり、目新しい問題ではないが、開講前に予習したいという数は少ないが熱心な学生には不親切な状況である。研究テーマなら6月前の明示が困難な場合もあるが、ルーチンの要素の多い教育方面で5～6月前に教科書が定まっていな

いことには疑問がある。

大山委員会報告書では、教科書問題は扱っていないが、コンピュータ会計教育によって何を教育するかという問題の一つになる。大山委員会報告書でも取り上げているように、コンピュータ会計教育によって、コンピュータ言語から始める教育を考えるのか、システムの思考方法を教育するのか2大別があるが、現状では、支援

要員の不足や実習室の不備により、講義形式でのシステム論教育が大勢となっている。

数少ない中でも、言語から会計システムを教育しようとの傾向も伺えるが、BASICとCOBOLであり、現在問題となっているCやLISPやPROLOGは皆無である。

4. コンピュータ会計教育の課題

以上の本調査の結果、わが国のコンピュータ会計教育について次の課題があると考ええる。

(1) 開講校が少ない…調査対象95校中開講は27校である。現在の情報化社会という時代状況の中で、この数は少ないと言えるのではないだろうか。多くの大学で情報教育への取り組みが今後進展することが伺えるが、会計教育の中でコンピュータへの取り組みは遅れていることに問題がある。

(2) 担当者が不足している…95校の中で正味26名のコンピュータ会計教育の経験者が存在していることは、他の科目との関係では、非常に少ないといえる。この不足の原因として、コンピュータ会計教育の担当者を養成する教育体制が未整備であることが挙げられる。大山委員会報告書では大学院教育は取り上げていないが、大学院教育についての調査が待たれる。情報教育の方面では、企業から実務者を依頼する方法も残されているが、会計面ではこの方面での適合する人材を見つけることは困難であり、大学院教育またはコンピュータ好きの若い先生の個人的努力により自己の能力開発を期待するのみである。

コンピュータ会計教育を広げる場合に次善の策として参考になるのは、簿記教育である。研究課題や専門分野の別なく広く担当されているという現状がある。

(3) 教科書が不足している…アメリカで市販されている大学用のコンピュータ会計教育の教材や教科書の類がわが国では皆無である。販売の問題もあるが、講義は何よりも教科書があつてのものであるから、この方面での拡充が、待たれる。

(4) 育てる理想像が不明である…講義担当者がどのような会計担当者を育てようとしているかは講義要項から詳細に把握することは困難である。実習を行っている担当者場合は、言語を理解してシステム設計が出来る会計担当者が期待されていることが理解されるが、そのシステムが財務会計の中か管理会計まで広げたかは不明である。しかし、コンピュータを会計の用具とする以上は、管理会計まで適用範囲を広げて役立ちが発揮できるのであり、会計情報利用者の情報ニーズに応じての提供とシステム設計が課題である。

大山委員会報告書の調査項目を準用すると、「簿記・原価計算などの会計の制度的手続の習得」、「予算編成、経営分析など経営管理のための会計技法の習得」および「会計システム・モデルの設計能力」が可能な会計担当者が理想像として提案でき

る。言語を習得して自社独自のシステム設計を行ったり、ソフトハウスと共同して使用する会計ソフトウェアのバージョン・アップを計れることまで理想像を描くと、事務系の経理マンよりも会計担当のソフト技術者と呼ぶに相応しい職種を目指すことになる。

付記

本調査は、中部大学産業経済研究所第1プロジェクトの一環として予算援助を受けた。

また、本調査の内容は、平成2年（1990）11月17～18日に関東学院大学で開催された第22回日本経営教育学会での統一論題「情報教育」に会計教育の立場から報告した。

第2表 コンピュータ会計教育の科目・担当者・教科書等

番号	大学名	学部	科目名	進行形式	単位	担当者	職位	教科書著者	教科書書名	出版社
1	大分大学	経済学部	機械会計論	講義	2	谷川宮次	助教授	小島敏弘	新経営情報システム論	白桃書房
2	滋賀大学	経済学部	機械化会計論	講義・課題	4	後藤雅敏	講師	清水哲雄	コンピュータ会計	中央経済社
3			会計機操法	実習	4	後藤雅敏	講師	遠山=海老沢	ストラクチャードプログラミングCOBOL	実教出版
4			機械化会計論特殊講義	講義	集中2	山村昭人	非常勤	野崎正幸	ペーパーレス会計	中央経済社
5	新潟大学	経済学部	情報会計	講義	2	柳 喜重郎	非常勤	岡部孝好	会計情報システム選択論	中央経済社
6	福島大学	経済学部	コンピュータ会計	実習	集中4	中田一正	非常勤	海老沢成享	図解コンピュータシリーズCOBOL入門	オーム社
7	追手門学院	経済学部	会計情報処理A	講義	4	西村美奈雄	教授	黒沢 清	新講 商業簿記	千倉書房
8			会計情報処理B	実習		真庭 功	助教授	開講時指示		
9	名古屋学院	経済学部	コンピュータ会計	実習	4	岸田賢次	助教授	記載なし		
10	広島経済大	経済学部	EDP 会計論	講義	4	桑原英明	非常勤	阿部錠輔	BASIC による簿記会計入門	共立出版
11	神戸商科大	商経学部	機械会計論	講義	集中4	大矢地浩司	非常勤	大矢地浩司	パソコン簿記会計	実教出版
12	大阪商業大	商経学部	情報会計論	一部実習	4	奥村陽一	非常勤	野村総研	マネジメント・ルネッサンス	
13	中央大学	商学部	会計情報システム論	講義	4	根本光明	非常勤	開講時紹介		
14	中央学院大	商学部	会計情報論	講義	4	河野一郎	助教授	河野他	コンピュータ会計論	高文堂出版
15	福岡大学	商学部	電算会計論及演習	実習	6	平島鹿蔵	助教授	大島=石津	BASIC による情報処理	浅倉書房
16	早稲田大学	商学部	会計情報システム	講義	2	辻 正雄	教授	使用せず		
17	青山学院大	経営学部	コンピュータ会計論	講義	4	大矢地浩司	教授	大矢地浩司	パソコン簿記会計	実教出版
18	朝日大学	経営学部	EDP 会計	講義・実習	4	中 光政	助教授	大山政雄	会計情報システム論	同文館
19	甲南大学	経営学部	情報会計論	講義	4	河崎照行	教授	未定		
20	札幌大学	経営学部	会計情報論	講義	4	原田 昇	非常勤	指示		
21	摂南大学	経営情報	会計情報論	講義	2	佐井英子	非常勤	使用せず		
22	専修大学	経営学部	会計情報論	講義	4	本江 涉	助教授	開講時指示		
23	中部大学	経営情報	EDP 会計	講義	4	市村一之	非常勤	大山政雄	会計情報システム論	同文館
24	東洋大学	経営学部	会計情報システム論	講義	4	橋本義一	非常勤	橋本=吉川	意思決定のための会計情報システム	日本規格協会
25	法政大学	経営学部	EDP 会計	講義	4	中島照雄	非常勤	未定		
26	文教大学	情報学部	会計情報システム論	講義	4	志村 正	非常勤	記載なし		
27	松山大学	経営学部	会計とコンピュータ	実習	4	原田満範	教授	特になし		
						村上宏之	助教授			
						中川 優	講師			
28	明治大学	経営学部	コンピュータ会計論	講義	4	橋本義一	非常勤	橋本・吉川	意思決定のための会計情報システム	日本規格協会
29	立正大学	経営学部	会計情報システム論	講義	4	鈴木孜彦	教授	藤林章友	会計システム設計の実際	中央経済社
30	立命館大学	経営学部	会計情報システム論	実習	4	奥村陽一	助教授	レジュメ		

第3表 担当者研究題目

No	氏名	位	生年	研究題目
1	谷川宮次	AP	1954	①意思決定支援システムの研究と応用 ②経営情報システム ③投資決定に対するコンピュータアプローチ
2・3	後藤雅敏	L	1958	①会計情報の公開性を持つ社会的影響力
5	柳喜重郎	非	1945	①情報会計の制度性 ②コンピュータによる投資決定会計
6	中田一正	非	1950	①会計情報の有効性 ②意思決定支援システムと予算管理システム
7	西村美奈雄	P	1943	①会計行為を支配する基本的仮定についての実験的研究
8	真庭 功	AP	1944	①システムダイナミックス法による私立大学の財務モデル (*)
9	岸田賢次	AP	1944	①ファジィ理論を応用した経営理論 ②ネットワーク接続された大型計算機システムを利用した共同研究法 ③地場産業研究
13	根本光明	P	1929	①会計情報システムをめぐる基本的課題(*)
14	河野一郎	AP	1948	①企業倒産の計量分析
15	平島鹿蔵	AP	1930	①アメリカ合衆国における電気通信事業の料金制度と会計制度に関する研究(*) ②わが国における電気事業の減価償却制度(*)
16	辻 正雄	P	1946	①意思決定支援モデル ②大学における経営教育の方法論
11・17	大矢地浩司	P	1937	①国際財務データベースの比較研究
18	中 光政	AP	1952	①多期間資産評価モデル ②物流会計情報システム ③裁定評価理論
19	河崎照行	P	1950	①会計情報システムの理論的研究 ②計算書類と監査報告書の開示に関する総合的分析
20	原田 昇	非	1945	①不確実性下の業績管理会計 ②会計の情報経済学的研究
21	佐井英子	L	1956	
22	本江 渉	AP	1950	①会計システムにおけるデータベースの利用(*)
23	市村一之	非	1947	①監査の国際諸問題 ②国際会計基準の調和化高度情報化
24・28	橋本義一	非	1945	①会計情報システムと意思決定
25	中島照雄	非	1945	①投資決定分析と情報会計

			②租税と財政政策
26	志村 正	1951	①直接原価計算の歴史的考察 ②原価計算システムの設計
27	原田満範	P 1944	①会計ディスクロージャーのフレームワーク ②計算書類の処理と開示
々	村上宏之	AP 1956	①会計基準の国際的調和化 ②国際比較会計（日本を含む各国会計の比較研究） ③商法決算の処理と開示に関する実態調査
々	中川 優	L 1962	
29	鈴木孜彦	P 1943	①会計システム設計における監査人の役割（*） ②米国における AIS 教育について（*）
30	奥村陽一	AP 1956	①G&W の合併会計戦略（*） ②会計情報システム論の課題と限界

注

1. 本表は、「研究者・研究課題総覧—人文・社会編1990年版」（日本学術振興会 平成2年4月20日，丸善）の記載事項から作成した。
2. 上記総覧を参照していない先生は，過去5年間の所属校学部紀要掲載の論文題目を研究題目とした。この場合は，題目末尾に（*）を付した。
上記総覧，「大学職員録」または「短期大学職員録」に記載されていない講義担当者は，本表ではとりあげていない。
3. 見出しの「位」該当項における職位を示す。Pは当該校が本務校である教授，APは同様の助教授，Lは同様の専任講師をそれぞれ意味する。非は非常勤講師を意味する。
4. 番号は第2表の番号に対応する。
5. 非常勤講師の本務校は，次のとおりである（表掲載順）。
ア. 柳喜重郎 新潟大学商業短期大学部 助教授
イ. 中田一正 福島県立短期大学 助教授
ウ. 大矢地浩司 青山学院大学 教授
エ. 奥村陽一 立命館大学 助教授
オ. 原田 昇 札幌学院大学 教授
カ. 市村一之 朝日大学 助教授
キ. 橋本義一 駿河台大学 助教授